



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 栗原 頼幸
(氏名) 米山 克巳
配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,806	△35.0	1,685	△13.5	1,683	△12.5	874	9.2
21年3月期	28,930	14.6	1,947	146.4	1,923	151.9	800	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.88	—	6.3	7.1	9.0
21年3月期	40.17	—	6.0	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △6百万円 21年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,440	14,174	60.5	711.62
21年3月期	24,197	13,612	56.3	683.39

(参考) 自己資本 22年3月期 14,174百万円 21年3月期 13,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,384	△681	△1,189	5,290
21年3月期	1,769	△583	741	4,776

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	258	32.4	1.9
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	258	29.6	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※23年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,730	4.3	70	△95.4	60	△96.1	0	△100.0	0.00
通期	22,100	17.5	550	△67.4	530	△68.5	260	△70.3	13.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,970,000株 21年3月期 19,970,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 51,906株 21年3月期 51,376株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,736	△34.9	1,472	△17.0	1,514	△15.3	789	7.4
21年3月期	28,790	15.1	1,773	230.9	1,788	232.4	735	92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	39.63	—
21年3月期	36.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	22,191		12,945	58.3		649.92		
21年3月期	23,290		12,468	53.5		625.95		

(参考)自己資本 22年3月期 12,945百万円 21年3月期 12,468百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,560	3.0	40	△97.2	60	△96.0	0	△100.0	0.00
通期	21,740	16.0	470	△68.1	500	△67.0	250	△68.3	12.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の増加などにより、一部に回復の兆しが見られたものの、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの関連業界につきましても、このような経済情勢の影響を受け、設備投資の低迷や政権交代による公共投資の見直しなどから、鋼材需要は減少しました。

また、主原料である鉄スクラップや副原料の価格は前年度より安価になったものの、製品販売価格が下落し、販売量も減少する経営環境でありました。

当社はこのような状況のなか、収支改善施策や最終年度となった改善活動「NewMAC1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、価格重視の販売方針のもと、主力製品の異形棒鋼は、需要に見合った生産・販売に徹し、製品販売価格の改善・維持に努めました。土木・加工製品等については、引き続き営業エリアの拡大を図るため、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、コスト面では、生産量が減少するなか、操業の安定化を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の下落が大きく影響して、188億6百万円（前年同期比35.0%減少）となりました。

しかし、収益面では、原材料価格等が安価であったものの、製品販売価格の下落などにより、経常利益は16億8千3百万円（前年同期比12.5%減少）、当期純利益は8億7千4百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、アジアを中心とする海外の経済成長に支えられ、景気は緩やかに回復するものと期待されますが、厳しい雇用・所得環境や長引くデフレに加え、公共投資の落ち込みなどから、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、設備投資の抑制などによる鋼材需要の落ち込みや鉄スクラップ価格等の上昇に伴う製品販売価格の改善の遅れが懸念されます。

当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から新たに取り組んでいる改善活動「ACE1500」を積極的に展開して、更なる収益力の向上と安定化を図ってまいります。

販売面におきましては、需要が減少するなか、主力製品である異形棒鋼は、販売量の確保と製品販売価格の改善を目指し取り組んでまいります。異形棒鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、引き続き顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努力いたします。

コスト面では当社グループを挙げて、原材料などの諸費用が増えるなか、操業度や稼働率の改善を図り、変動費・固定費のコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少して、23,440百万円となりました。

これは主に、製品販売価格の下落等による売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比1,346百万円の減少）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ422百万円減少して、13,581百万円となったことと、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比343百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ334百万円減少して、9,859百万円になったことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少して、9,266百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比544百万円の減少）や借入金の返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比329百万円の減少）等により流動負債が前連結会計年度末に比べ698百万円減少して、7,310百万円になったことと、長期借入金の減少（前連結会計年度末比559百万円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ620百万円減少して、1,955百万円になったことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ561百万円増加して、14,174百万円となりました。

これは主に、当期純利益874百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の56.3%から4.2ポイント増加して、当連結会計年度末には60.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円（10.8%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,384百万円の増加（前連結会計年度比615百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,539百万円、売上債権の減少1,348百万円、減価償却費955百万円、仕入債務の増加234百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,153百万円、たな卸資産の増加415百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、681百万円の減少（前連結会計年度比97百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出656百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,189百万円の減少（前連結会計年度比1,930百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出743百万円、配当金の支払額298百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

その結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円（中間配当金5円と合わせ、年間13円）とすることを本年6月開催の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

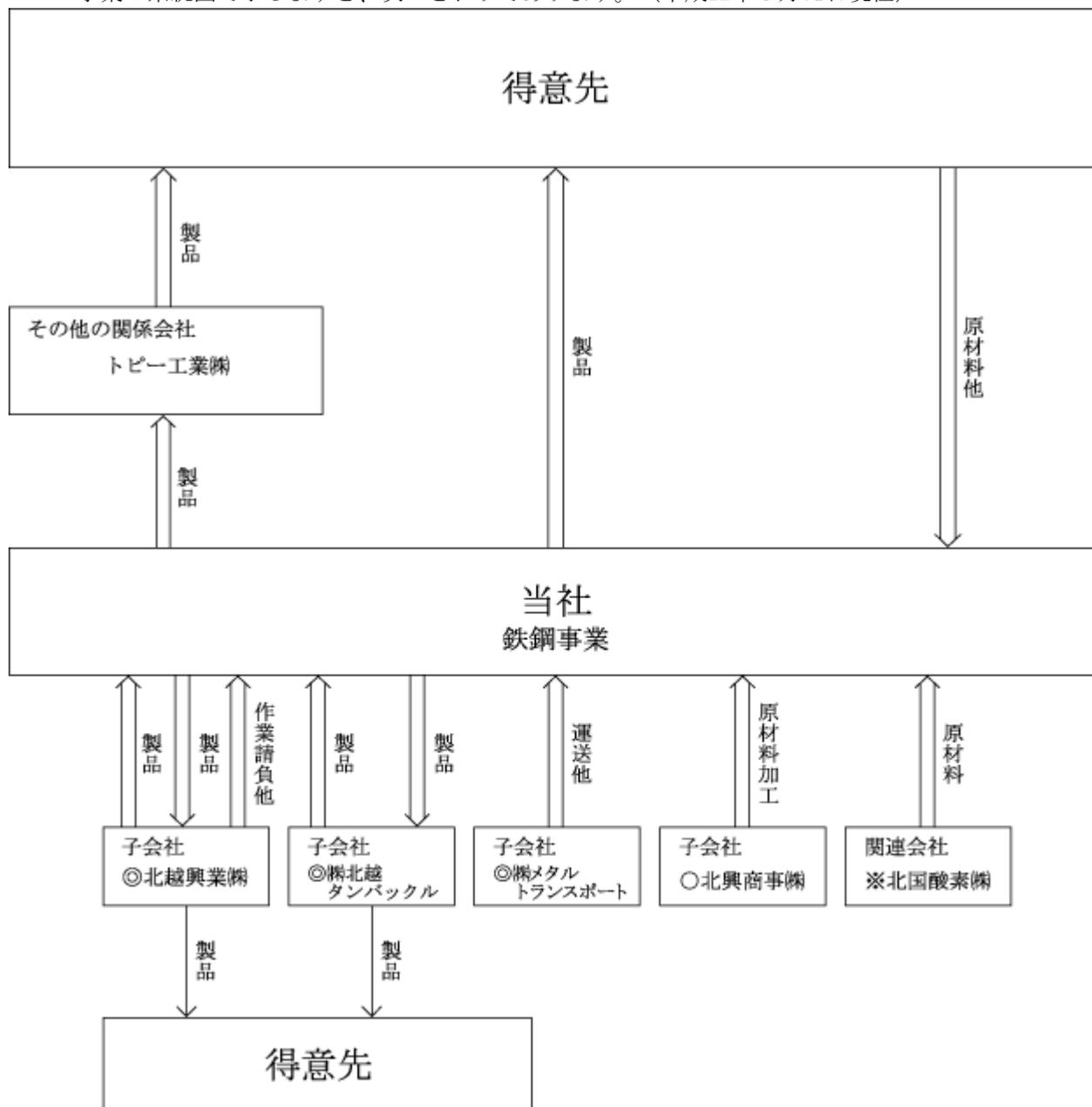
③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,146	5,412,248
受取手形及び売掛金	6,526,768	5,180,161
たな卸資産	※1 2,429,129	※1 2,844,777
繰延税金資産	153,867	74,500
その他	18,133	105,839
貸倒引当金	△22,629	△36,446
流動資産合計	14,003,416	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,805,692	7,829,698
減価償却累計額	△4,494,321	△4,681,425
建物及び構築物(純額)	※2 3,311,371	※2 3,148,272
機械装置及び運搬具	18,352,680	18,608,228
減価償却累計額	△15,147,960	△15,358,336
機械装置及び運搬具(純額)	※2 3,204,719	※2 3,249,891
工具、器具及び備品	1,753,013	1,804,935
減価償却累計額	△1,370,599	△1,470,507
工具、器具及び備品(純額)	※2 382,413	※2 334,428
土地	※2 1,858,266	※2 1,754,675
リース資産	—	14,688
減価償却累計額	—	△1,428
リース資産(純額)	—	13,260
建設仮勘定	118,203	30,647
有形固定資産合計	8,874,975	8,531,175
無形固定資産		
投資その他の資産	16,919	19,640
投資有価証券	※2, ※3 935,419	※2, ※3 916,518
繰延税金資産	314,181	333,510
固定化営業債権	※4 1,800	—
その他	64,472	71,514
貸倒引当金	△13,840	△12,940
投資その他の資産合計	1,302,032	1,308,602
固定資産合計	10,193,927	9,859,418
資産合計	24,197,343	23,440,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,986,843	4,221,515
短期借入金	※2 2,538,980	※2 2,209,059
未払法人税等	762,197	217,506
その他	721,258	662,671
流動負債合計	8,009,279	7,310,752
固定負債		
長期借入金	※2 1,684,886	※2 1,125,827
退職給付引当金	771,318	536,071
役員退職慰労引当金	119,613	137,179
その他	—	156,468
固定負債合計	2,575,817	1,955,546
負債合計	10,585,097	9,266,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,246,033	10,821,328
自己株式	△14,432	△14,551
株主資本合計	13,600,478	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,768	△1,454
評価・換算差額等合計	11,768	△1,454
純資産合計	13,612,246	14,174,199
負債純資産合計	24,197,343	23,440,498

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,930,935	18,806,877
売上原価	※1 24,687,488	※1 15,096,678
売上総利益	4,243,447	3,710,198
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,295,614	※2, ※3 2,024,918
営業利益	1,947,832	1,685,280
営業外収益		
受取利息	4,457	2,003
受取配当金	26,949	25,994
持分法による投資利益	8,202	—
受取賃貸料	9,966	7,957
助成金収入	—	38,029
その他	22,054	9,753
営業外収益合計	71,630	83,738
営業外費用		
支払利息	71,492	60,769
持分法による投資損失	—	6,864
手形売却損	5,457	1,360
その他	18,989	16,512
営業外費用合計	95,940	85,507
経常利益	1,923,522	1,683,511
特別利益		
前期損益修正益	※4 45,204	※4 1,163
固定資産売却益	※5 1,565	—
貸倒引当金戻入額	2,006	2,785
保険解約返戻金	1,549	—
その他	1	904
特別利益合計	50,327	4,853
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,203	※6 1,407
減損損失	※7 128	※7 103,590
固定資産除却損	※8 19,522	※8 25,569
投資有価証券評価損	63,317	—
保険解約損	—	363
退職給付費用	503,566	17,529
特別損失合計	587,737	148,460
税金等調整前当期純利益	1,386,113	1,539,904
法人税、住民税及び事業税	815,146	596,350
法人税等調整額	△229,516	69,482
法人税等合計	585,630	665,832
当期純利益	800,483	874,072

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	9,565,122	10,246,033
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	800,483	874,072
当期変動額合計	680,911	575,295
当期末残高	10,246,033	10,821,328
自己株式		
前期末残高	△12,282	△14,432
当期変動額		
自己株式の取得	△2,149	△119
当期変動額合計	△2,149	△119
当期末残高	△14,432	△14,551
株主資本合計		
前期末残高	12,921,716	13,600,478
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	800,483	874,072
自己株式の取得	△2,149	△119
当期変動額合計	678,761	575,175
当期末残高	13,600,478	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,989	11,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,221	△13,222
当期変動額合計	△124,221	△13,222
当期末残高	11,768	△1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,989	11,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,221	△13,222
当期変動額合計	△124,221	△13,222
当期末残高	11,768	△1,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,057,706	13,612,246
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	800,483	874,072
自己株式の取得	△2,149	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,221	△13,222
当期変動額合計	554,540	561,953
当期末残高	13,612,246	14,174,199

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,113	1,539,904
減価償却費	926,204	955,666
減損損失	128	103,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,073	△252,775
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,524	18,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,000	12,917
受取利息及び受取配当金	△31,407	△27,998
支払利息	76,950	62,130
有形固定資産売却損益(△は益)	△362	1,407
有形固定資産除却損	19,522	25,569
持分法による投資損益(△は益)	△8,202	6,864
売上債権の増減額(△は増加)	1,327,306	1,348,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,226,390	△415,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,590,328	234,671
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,947	△72,851
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,284	104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,249	24,744
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	145,656
未払消費税等の増減額(△は減少)	155,232	△156,256
投資有価証券評価損益(△は益)	63,317	—
前期損益修正損益(△は益)	△45,204	△1,163
保険解約損益(△は益)	△1,549	363
退職給付費用	503,566	17,529
その他	3,350	20
小計	1,944,517	3,571,295
利息及び配当金の受取額	34,272	28,513
利息の支払額	△79,583	△61,399
法人税等の支払額	△130,131	△1,153,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,075	2,384,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,000	5,500
定期預金の預入による支出	△6,000	△5,500
投資有価証券の取得による支出	△185	△11,229
有形固定資産の取得による支出	△622,329	△656,652
有形固定資産の売却による収入	4,780	1,411
無形固定資産の取得による支出	△11,780	△7,502
その他の収入	5,531	5,401
その他の支出	△6,806	△12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,789	△681,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,809	△145,000
長期借入れによる収入	2,280,000	—
長期借入金の返済による支出	△878,694	△743,980
社債の償還による支出	△480,000	—
自己株式の取得による支出	△2,149	△119
配当金の支払額	△119,339	△298,551
リース債務の返済による支出	—	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,007	△1,189,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,926,294	514,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752	4,776,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,776,046	※1 5,290,148

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業㈱、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 北興商事㈱は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素㈱については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製 品、半製品及び仕掛品については総平均法による 低価法、主要原材料については移動平均法による 低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品につ いては移動平均法による原価法によっていたが、 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5 日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたこ とに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総 平均法による原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）、原材料及び貯蔵品については移動 平均法による原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）に変更している。これにより営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、そ れぞれ11,461千円減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は 定額法、三条工場は建物 (建物附属設備を除く)の み定額法、その他は定率 法によっている。また、 連結子会社については建 物(建物附属設備を除く) のみ定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日 以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却す る方法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正（所得稅 法等の一部を改正する法 律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法 定耐用年数及び資産区分 が見直されたことによ り、当連結会計年度より 機械装置の一部について 耐用年数を変更してい る。 当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資 当社の本社・長岡工場は 産を除く） 定額法、三条工場は建物 (建物附属設備を除く)の み定額法、その他は定率 法によっている。また、 連結子会社については建 物(建物附属設備を除く) のみ定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日 以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却す る方法によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
		リース資産	
		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準		(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職金支給規程を改定した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行に伴う費用および退職金支給規程の改定に伴い発生した過去勤務債務を退職給付費用(特別損失)として17,529千円計上している。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8,446千円である。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,346,853千円 仕掛品 57,424千円 原材料及び貯蔵品 1,024,851千円		※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,533,079千円 仕掛品 47,708千円 原材料及び貯蔵品 1,263,989千円	
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。		※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分	担保に対応する債務	工場財団組成分	担保に対応する債務
建物及び構築物 1,959,068千円	短期借入金 1,560,000千円	建物及び構築物 1,874,444千円	短期借入金 1,435,000千円
機械装置及び運搬具 2,874,544千円	1年内返済予定の長期借入金 100,000千円	機械装置及び運搬具 2,993,819千円	1年内返済予定の長期借入金 101,333千円
工具、器具及び備品 5,887千円	長期借入金 121,322千円	工具、器具及び備品 4,676千円	長期借入金 167,491千円
土地 82,826千円		土地 82,826千円	
計 4,922,326千円		計 4,955,766千円	
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物 618,464千円		建物及び構築物 581,920千円	
土地 1,544,220千円		土地 1,440,734千円	
投資有価証券 470,709千円		投資有価証券 464,005千円	
計 2,633,394千円		計 2,486,659千円	
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 26,067千円		※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 18,603千円	
※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		4 _____	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 293,420千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">出荷費 1,371,673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 240,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 8,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 24,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 39,688千円</p> <p style="padding-left: 20px;">公租公課 42,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 31,027千円</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 3,499千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,499千円である。</p> <p>※4 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,194千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 371千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,565千円</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 36千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,167千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,203千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: center;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,331千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 8,331千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,522千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県 長岡市	128千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 △280,962千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">出荷費 1,148,671千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 231,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 15,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 22,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 26,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">公租公課 36,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 32,457千円</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 9,750千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,750千円である。</p> <p>※4 同左</p> <p>5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,407千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: center;">103,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,445千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,584千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,539千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,569千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県 長岡市	103,590千円
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	128千円														
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	103,590千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,055	12,321	—	51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	59,779	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,376	530	—	51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金及び預金勘定 4,898,146千円	現金及び預金勘定 5,412,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 122,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 122,100
現金及び現金同等物 4,776,046	現金及び現金同等物 5,290,148

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	4,704千円			1年内	4,235千円		
1年超	7,899千円			1年超	7,808千円		
合計	12,604千円			合計	12,043千円		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	303,551	123,868	427,420	取得価額相当額	267,749	56,462	324,212
減価償却累計額相当額	200,158	88,837	288,995	減価償却累計額相当額	213,545	32,470	246,016
期末残高相当額	103,393	35,031	138,425	期末残高相当額	54,204	23,991	78,196
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	60,228千円			1年内	46,670千円		
1年超	78,196千円			1年超	31,525千円		
合計	138,425千円			合計	78,196千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	76,153千円			支払リース料	59,263千円		
減価償却費相当額	76,153千円			減価償却費相当額	59,263千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、半製品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	1,089,847	売掛金	149,913
							半製品の購入	7,425	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工を委託他	3,544	—	—
							工場建物等の賃貸	6,472	—	—
							土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トピー実業 ㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	931,737	売掛金	376,346
							原材料等の購 入他	5,441,806	買掛金	900,720
							設備の購入	28,228	未払金	18,154
							事務所の賃貸	800	—	—
							事務所の賃借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、役員 の兼任	形鋼・加工製品の販売	521,573	売掛金	223,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	発生品の加工を委託 役員 の兼任	発生品の加工を委託他	54	—	—
							工場建物等の賃貸	6,066	—	—
							土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トピー実業 ㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、 加工製品等の 販売	1,037,135	売掛金	544,950
							原材料等の購 入他	2,796,276	買掛金	1,103,415
							設備の購入	424,475	未払金	233,898
							事務所の賃貸	840	—	—
							事務所の賃借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払賞与 56,514千円		未払賞与 43,367千円
	未払事業税 57,766千円		未払事業税 17,750千円
	減損損失 45,914千円		減損損失 87,806千円
	投資有価証券評価損 22,619千円		投資有価証券評価損 7,931千円
	役員退職慰労引当金 48,799千円		役員退職慰労引当金 56,002千円
	退職給付引当金 310,596千円		退職給付引当金 304,458千円
	その他 67,817千円		その他 58,089千円
	繰延税金資産小計 610,029千円		繰延税金資産小計 575,405千円
	評価性引当金 Δ 141,595千円		評価性引当金 Δ 166,031千円
	繰延税金資産合計 468,433千円		繰延税金資産合計 409,373千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 384千円		未収事業税 Δ 1,363千円
	繰延税金負債合計 Δ 384千円		繰延税金負債合計 Δ 1,363千円
	繰延税金資産の純額 468,048千円		繰延税金資産の純額 408,010千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		法定実効税率 40.4%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.3%
			評価性引当額の増減 1.6%
			その他 1.3%
			税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.2%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金のうち一部は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されているが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,412,248	5,412,248	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	5,180,161 △29,365	5,150,795	—
(3) 投資有価証券	838,892	838,892	—
資産計	11,401,936	11,401,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,221,515	4,221,515	—
(2) 短期借入金	2,209,059	2,209,059	—
(3) 未払法人税等	217,506	217,506	—
(4) 長期借入金	1,125,827	1,125,840	13
負債計	7,773,907	7,773,920	13

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,412,248	—
受取手形及び売掛金	5,180,161	—
合計	10,592,409	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,757	252,861	74,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	659,509	597,468	△62,041
合計		838,267	850,329	12,062

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,675千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,022

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について641千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っている。

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	399,401	293,607	105,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	428,473	544,840	△116,366
	その他	11,017	11,047	△30
	小計	439,490	555,888	△116,397
合計		838,892	849,496	△10,603

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△1,578,427	△929,288
ロ 年金資産 (千円)	475,775	12,466
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	137,679	219,370
ニ 未積立退職給付債務 (千円)	△964,973	△697,450
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	193,654	161,378
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
チ 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	△771,318	△536,071

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	△94,957	△77,012
ロ 利息費用 (千円)	—	—
ハ 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△83,704	△32,275
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額 (千円)	△503,566	△6,492
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	△682,228	△115,780
リ その他 (千円)	—	△17,604
ヌ 合計(チ+リ) (千円)	△682,228	△133,385

- (注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
 2 当社は当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額(退職給付費用)として、前連結会計年度503,566千円、当連結会計年度6,492千円を特別損失に計上している。
 3 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.39円	1株当たり純資産額	711.62円
1株当たり当期純利益	40.17円	1株当たり当期純利益	43.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,612,246千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	14,174,199千円
普通株式に係る純資産額	13,612,246千円	普通株式に係る純資産額	14,174,199千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	51,376株	普通株式の自己株式数	51,906株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,094株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	800,483千円	連結損益計算書上の 当期純利益	874,072千円
普通株式に係る当期純利益	800,483千円	普通株式に係る当期純利益	874,072千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,925,139株	普通株式の期中平均株式数	19,918,266株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,071	4,753,950
受取手形	3,467,730	2,620,568
売掛金	※3 4,522,101	※3 3,235,111
製品	637,520	808,560
半製品	525,666	581,826
原材料	402,789	687,126
仕掛品	※1 8,300	※1 4,079
貯蔵品	270,615	312,423
前払費用	6,485	5,872
繰延税金資産	89,156	45,163
未収収益	42	175
未収入金	14,818	8,135
未収消費税等	—	71,462
その他	728	1,871
貸倒引当金	△24,768	△37,469
流動資産合計	13,935,259	13,098,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,706,701	5,726,679
減価償却累計額	△3,091,218	△3,224,939
建物（純額）	※2 2,615,483	※2 2,501,740
構築物	1,156,949	1,159,416
減価償却累計額	△760,401	△792,335
構築物（純額）	※2 396,547	※2 367,081
機械及び装置	15,894,941	16,151,061
減価償却累計額	△13,007,844	△13,146,829
機械及び装置（純額）	※2 2,887,097	※2 3,004,232
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	△46,755	△47,237
車両運搬具（純額）	1,446	964
工具、器具及び備品	1,697,134	1,742,822
減価償却累計額	△1,322,141	△1,416,556
工具、器具及び備品（純額）	※2 374,993	※2 326,265
土地	※2 1,334,383	※2 1,230,792
リース資産	—	14,688
減価償却累計額	—	△1,428
リース資産（純額）	—	13,260
建設仮勘定	118,203	30,647
有形固定資産合計	7,728,155	7,474,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産		
商標権	367	282
ソフトウェア	8,663	7,384
施設利用権	90	82
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	11,037	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 884,380	※2 865,965
関係会社株式	434,096	440,896
出資金	390	390
固定化営業債権	※5 1,800	—
長期前払費用	313	578
繰延税金資産	285,602	288,207
保険積立金	5,293	5,331
その他	18,189	19,559
貸倒引当金	△13,840	△12,940
投資その他の資産合計	1,616,226	1,607,988
固定資産合計	9,355,418	9,092,637
資産合計	23,290,677	22,191,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,232,846	※3 1,461,113
買掛金	※3 3,070,171	※3 3,551,322
短期借入金	※2 1,350,000	※2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 650,176	※2 466,718
リース債務	—	2,448
未払金	41,296	320,082
未払費用	186,433	154,673
未払法人税等	709,593	195,767
未払消費税等	167,116	—
預り金	20,737	21,071
設備関係支払手形	176,563	59,648
流動負債合計	8,604,935	7,582,847
固定負債		
長期借入金	※2 1,437,408	※2 970,690
リース債務	—	10,812
退職給付引当金	697,595	444,154
役員退職慰労引当金	82,709	92,220
その他	—	145,656
固定負債合計	2,217,713	1,663,532
負債合計	10,822,648	9,246,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,036,621	5,527,165
利益剰余金合計	9,104,281	9,594,825
自己株式	△14,432	△14,551
株主資本合計	12,458,726	12,949,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,302	△4,033
評価・換算差額等合計	9,302	△4,033
純資産合計	12,468,029	12,945,116
負債純資産合計	23,290,677	22,191,496

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 28,790,199	※1 18,736,084
売上原価		
製品期首たな卸高	1,119,721	741,619
当期製品製造原価	※1 22,283,109	※1 13,932,427
当期製品仕入高	※1 2,286,215	※1 1,991,156
合計	25,689,046	16,665,203
製品期末たな卸高	741,619	808,560
たな卸資産評価損	259,758	△256,396
売上原価合計	25,207,185	15,600,246
売上総利益	3,583,014	3,135,838
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,809,613	※2, ※3 1,663,086
営業利益	1,773,400	1,472,751
営業外収益		
受取利息	3,783	1,604
受取配当金	※4 54,625	※4 64,238
受取賃貸料	※5 45,432	※5 43,367
助成金収入	—	17,744
その他	17,240	6,101
営業外収益合計	121,083	133,058
営業外費用		
支払利息	59,552	51,957
手形売却損	1,507	—
社債利息	2,456	—
設備賃貸費用	28,724	27,946
その他	13,403	10,915
営業外費用合計	105,644	90,819
経常利益	1,788,839	1,514,990
特別利益		
前期損益修正益	※6 45,204	—
固定資産売却益	※7 371	—
貸倒引当金戻入額	1,343	3,902
特別利益合計	46,919	3,902
特別損失		
固定資産売却損	※8 1,167	※8 1,407
減損損失	※9 128	※9 103,590
固定資産除却損	※10 12,984	※10 20,643
投資有価証券評価損	63,119	—
退職給付費用	503,566	6,492
特別損失合計	580,965	132,134
税引前当期純利益	1,254,793	1,386,758
法人税、住民税及び事業税	731,020	546,722
法人税等調整額	△211,336	50,715
法人税等合計	519,683	597,438
当期純利益	735,109	789,320

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,421,084	5,036,621
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	735,109	789,320
当期変動額合計	615,537	490,543
当期末残高	5,036,621	5,527,165
利益剰余金合計		
前期末残高	8,488,744	9,104,281
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	735,109	789,320
当期変動額合計	615,537	490,543
当期末残高	9,104,281	9,594,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12,282	△14,432
当期変動額		
自己株式の取得	△2,149	△119
当期変動額合計	△2,149	△119
当期末残高	△14,432	△14,551
株主資本合計		
前期末残高	11,845,338	12,458,726
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	735,109	789,320
自己株式の取得	△2,149	△119
当期変動額合計	613,388	490,423
当期末残高	12,458,726	12,949,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,351	9,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,048	△13,336
当期変動額合計	△120,048	△13,336
当期末残高	9,302	△4,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,351	9,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,048	△13,336
当期変動額合計	△120,048	△13,336
当期末残高	9,302	△4,033
純資産合計		
前期末残高	11,974,689	12,468,029
当期変動額		
剰余金の配当	△119,571	△298,776
当期純利益	735,109	789,320
自己株式の取得	△2,149	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,048	△13,336
当期変動額合計	493,339	477,087
当期末残高	12,468,029	12,945,116

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっているが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,461千円それぞれ減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の一部について耐用年数を変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として6,492千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記することとしている。</p> <p>なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる助成金収入は4,924千円である。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。			※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
工場財団組成分		担保に対応する	工場財団組成分		担保に対応する
建物	1,769,930千円	債務	建物	1,698,184千円	債務
構築物	189,137千円	長期借入金	構築物	176,259千円	長期借入金
機械及び装置	2,874,544千円	75,000千円	機械及び装置	2,993,819千円	50,000千円
工具、器具及び備品	5,887千円	1年内返済予定の長期借入金	工具、器具及び備品	4,676千円	1年内返済予定の長期借入金
土地	82,826千円	62,200千円	土地	82,826千円	25,000千円
計	4,922,326千円	短期借入金	計	4,955,766千円	短期借入金
		1,350,000千円			1,350,000千円
工場財団組成外分		債務保証	工場財団組成外分		債務保証
建物	339,382千円	105,000千円	建物	320,427千円	105,000千円
土地	780,126千円		土地	676,640千円	
投資有価証券	470,709千円		投資有価証券	464,005千円	
計	1,590,217千円		計	1,461,072千円	
※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売掛金	1,672,541千円		売掛金	948,302千円	
支払手形	1,341,735千円		支払手形	797,117千円	
買掛金	395,258千円		買掛金	297,141千円	
4 偶発債務 債務保証			4 偶発債務 債務保証		
保証先	金額(千円)	保証の内容	保証先	金額(千円)	保証の内容
北越興業(株)	105,000	銀行借入	北越興業(株)	105,000	銀行借入
計	105,000	—	計	105,000	—
※5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			5		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,086,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,027千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">185,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,966千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">37,870千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,503千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,913千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,525千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,525千円である。</p> <p>※4 受取配当金には関係会社からのものが28,540千円含まれている。</p> <p>※5 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>※6 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> </table> <p>※9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> </table>	出荷費	1,086,810千円	広告宣伝費	1,982千円	役員報酬	79,027千円	給料手当	185,706千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円	退職給付費用	34,966千円	公租公課	37,870千円	諸賃借料	28,503千円	交際接待費	38,074千円	減価償却費	22,913千円	試験研究費	3,525千円	工具、器具及び備品	371千円	工具、器具及び備品	1,167千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	機械及び装置	4,700千円	工具、器具及び備品	8,284千円	計	12,984千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.6%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">969,389千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,402千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">187,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,703千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,232千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">32,606千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">17,990千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">34,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,736千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,773千円である。</p> <p>※4 受取配当金には関係会社からのものが38,500千円含まれている。</p> <p>※5 受取賃貸料には関係会社からのものが41,944千円含まれている。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> </table> <p>※9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">103,590千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,104千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,539千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,643千円</td></tr> </table>	出荷費	969,389千円	広告宣伝費	2,222千円	役員報酬	72,402千円	給料手当	187,380千円	貸倒引当金繰入額	15,703千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円	退職給付費用	24,232千円	公租公課	32,606千円	諸賃借料	17,990千円	交際接待費	34,929千円	減価償却費	22,736千円	試験研究費	9,773千円	工具、器具及び備品	1,407千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円	機械及び装置	15,104千円	工具、器具及び備品	5,539千円	計	20,643千円
出荷費	1,086,810千円																																																																																		
広告宣伝費	1,982千円																																																																																		
役員報酬	79,027千円																																																																																		
給料手当	185,706千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円																																																																																		
退職給付費用	34,966千円																																																																																		
公租公課	37,870千円																																																																																		
諸賃借料	28,503千円																																																																																		
交際接待費	38,074千円																																																																																		
減価償却費	22,913千円																																																																																		
試験研究費	3,525千円																																																																																		
工具、器具及び備品	371千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,167千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																																																																
機械及び装置	4,700千円																																																																																		
工具、器具及び備品	8,284千円																																																																																		
計	12,984千円																																																																																		
出荷費	969,389千円																																																																																		
広告宣伝費	2,222千円																																																																																		
役員報酬	72,402千円																																																																																		
給料手当	187,380千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	15,703千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,560千円																																																																																		
退職給付費用	24,232千円																																																																																		
公租公課	32,606千円																																																																																		
諸賃借料	17,990千円																																																																																		
交際接待費	34,929千円																																																																																		
減価償却費	22,736千円																																																																																		
試験研究費	9,773千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,407千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	103,590千円																																																																																
機械及び装置	15,104千円																																																																																		
工具、器具及び備品	5,539千円																																																																																		
計	20,643千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,055	12,321	—	51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,376	530	—	51,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 530株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内	2,454千円				1年内	3,110千円			
1年超	6,774千円				1年超	7,808千円			
合 計	9,229千円				合 計	10,918千円			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	94,542	81,032	78,301	253,875	取得価額相当額	84,400	81,032	10,894	176,328
減価償却累計額相当額	55,528	50,849	74,954	181,332	減価償却累計額相当額	62,267	66,935	9,474	138,676
期末残高相当額	39,013	30,183	3,347	72,543	期末残高相当額	22,132	14,097	1,420	37,651
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	34,892千円				1年内	25,053千円			
1年超	37,651千円				1年超	12,597千円			
合 計	72,543千円				合 計	37,651千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	47,242千円				支払リース料	34,892千円			
減価償却費相当額	47,242千円				減価償却費相当額	34,892千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 31,361千円	未払賞与 24,089千円
未払事業税 53,141千円	未払事業税 15,833千円
退職給付引当金 282,107千円	退職給付引当金 267,642千円
役員退職慰労引当金 33,447千円	役員退職慰労引当金 37,293千円
貸倒引当金 11,690千円	貸倒引当金 19,200千円
減損損失 45,914千円	減損損失 87,806千円
投資有価証券評価損 16,671千円	その他有価証券評価差額金 8,942千円
会員権評価損 11,079千円	会員権評価損 11,079千円
その他 5,954千円	その他 11,820千円
繰延税金資産小計 491,368千円	繰延税金資産小計 483,708千円
評価性引当額 Δ 116,225千円	評価性引当額 Δ 150,337千円
繰延税金資産合計 375,143千円	繰延税金資産合計 333,370千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 Δ 384千円	
繰延税金負債合計 Δ 384千円	
繰延税金資産の純額 374,758千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.4%
	評価性引当額の増減 2.5%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	625.95円	1株当たり純資産額	649.92円
1株当たり当期純利益	36.89円	1株当たり当期純利益	39.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,468,029千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,945,116千円
普通株式に係る純資産額	12,468,029千円	普通株式に係る純資産額	12,945,116千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	51,376株	普通株式の自己株式数	51,906株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,094株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	735,109千円	損益計算書上の当期純利益	789,320千円
普通株式に係る当期純利益	735,109千円	普通株式に係る当期純利益	789,320千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,925,139株	普通株式の期中平均株式数	19,918,266株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年5月6日に監査役谷岡幸平氏が逝去され、監査役に欠員が生じたため、同日に補欠監査役の小林幸治氏が監査役に就任いたしました。

また、当社は、平成22年3月16日開催の取締役会及び平成22年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動ならびに役員改選の候補者が決定されましたのでお知らせします。

なお、④取締役及び監査役の役職、担当職掌等につきましては、予定として承認され、定時株主総会終了後の取締役会及び監査役会において決定する予定です。

①代表者の変動

該当事項なし。

②その他役員の変動（平成22年6月24日付）

イ. 新任取締役候補者

住田 規 (現 当社顧問)

ロ. 退任予定取締役

外山 敏夫 (現 当社取締役社長付)

ハ. 新任監査役候補者

長岡 徹高 (現 財形信用保証株式会社監査役)

久保田 忍 (現 トピー工業株式会社経営企画部副参事)

ニ. 退任予定監査役

小松 健 (非常勤・社外監査役) (現 当社監査役、トピー工業株式会社プレス事業部総括部部長代行)

(注) 上記の変動につきましては、平成22年3月16日に公表しております。

③取締役の担当職掌変更（平成22年6月1日付）

氏名	新	現
小林 光 男	技術本部長	技術本部長兼技術部長
遠藤 英 夫	生産本部長	生産本部長兼製鋼工場長

④取締役及び監査役の役職、担当職掌等（平成22年6月24日付）

役職名	氏名	異動	担当職掌等
代表取締役社長	栞原 頼 幸		
取締役副社長	住田 規	新任	社長補佐
常務取締役	米山 克 巳		総務本部長兼財務部長
常務取締役	遠藤 和 也		営業本部長 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長
取締役	小林 光 男		技術本部長 北越興業株式会社代表取締役社長
取締役	遠藤 英 夫		生産本部長
取締役	生田目 光 男		(非常勤)
取締役	四居 利 之		(非常勤)
常勤監査役	長岡 徹 高	新任	
常勤監査役	近藤 信 行		
常勤監査役	小林 幸 治		
監査役	久保田 忍	新任	(非常勤)

(注1) 取締役 生田目 光男、取締役 四居 利之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 常勤監査役 長岡 徹高、常勤監査役 近藤 信行及び監査役 久保田 忍の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

新任取締役および新任監査役の略歴

1. 新任取締役

氏名（よみがな）	住田 規（すみだ さだむ）
生年月日	昭和29年2月17日生
略歴	昭和53年3月 東京大学工学部卒業 昭和53年4月 トピー工業株式会社入社 平成7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 平成12年7月 同社豊橋製造所開発技術部長 平成16年7月 同社経営企画部長代行 平成18年7月 同社技術統括部長 平成19年4月 同社執行役員技術統括部長 平成22年4月 当社顧問（現在）

2. 新任監査役

氏名（よみがな）	長岡 徹高（ながおか てつたか）
生年月日	昭和24年7月2日生
略歴	昭和47年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和47年4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成元年4月 同社自動車営業部営業第二課担当課長 平成3年4月 同社松本支店長野支社長 平成6年4月 同社南九州支店次長兼宮崎支社長 平成8年4月 同社長野支店長 平成11年4月 同社茨城支店長 平成13年4月 同社北海道支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼東京中央支店長 平成16年4月 同社執行役員兼北大阪支店長 平成18年4月 同社常務執行役員兼関西第二本部長 平成19年3月 同社常務執行役員退任 平成19年4月 同社顧問 平成19年4月 株式会社損保ジャパン人財開発代表取締役社長 平成19年6月 財形信用保証株式会社監査役（現在）

氏名（よみがな）	久保田 忍（くぼたしのぶ）
生年月日	昭和27年7月12日生
略歴	昭和50年3月 専修大学経営学部卒業 昭和50年4月 トピー工業株式会社入社 平成2年4月 同社綾瀬製造所業務管理室第一生産管理グループ主査 平成4年6月 同社綾瀬製造所業務管理室第二生産管理グループ長 平成10年4月 同社プレス事業部営業総括部営業第三部主幹 平成12年4月 同社経営企画部副参事（現在）